

Reinforcing Our Commitment to Sustainable Growth

持続的成長に向けた取り組みをさらに強化



ステークホルダーの皆様へ



当期のわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策による下支えもあり、企業収益や雇用環境が堅調に推移し、緩やかな回復基調を維持したものの、個人消費や設備投資は力強さを欠きました。英国のEU離脱の影響、米国新政権の政策運営の動向など、世界経済情勢の不確実性が高まる中、各企業は先行きを慎重に見る姿勢を強めています。

米国経済は、失業率が低水準を維持し、個人消費が堅調に推移するなど緩やかな成長が続きました。中国経済は、政策の下支えなどにより、景気減速に歯止めの兆しが見られました。その他アジア地域経済は、輸出が回復したことにより、持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中で、当期の売上高は7,985億8千8百万円と前期に比べ367億7千万円の減収となりました。営業利益は632億3千5百万円と前期に比べ28億1百万円の増益、経常利益は598億2百万円と前期に比べ4億2千2百万円の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は475億9千7百万円と前期に比べ111億9千2百万円の増益となりました。

今後のわが国経済は、政府・日本銀行の各種政策効果や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が続くものと期待されます。しかしながら、世界経済の不確実性や国際政治情勢の混迷が強まり、景気を下押しするリスクを抱えていることから、経営環境の変化を注意深く見極める必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、震災復興工事や防災・減災対策、都市部の大型再開発に加えて、東京オリンピック・パラリンピック関連工事が徐々に始まることから、需要の回復が期待されます。一方で、建設現場の人手不足が顕在化しており、需要の下振れリスクに留意する必要があります。

また、米国経済は、雇用環境や企業の業況が堅調に推移し、設備投資や個人消費の回復傾向が続き成長が加速することが期待されるものの、政策運営の不透明感は強く、動向を注視する必要があります。

こうした中、太平洋セメントグループは、2020年代半ばをイメージした「ありたい姿・目指す方向性」として、「グループの総合力を發揮し、環太平洋において社会に安全・安心を提供する企業集団を目指す」ことを掲げ、2017年度も持続的成長の実現に向けた取り組みをより強力に推進してまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高8,530億円、営業利益650億円、経常利益610億円、親会社株主に帰属する当期純利益350億円を予想しております。

皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長 福田 修二

福田 修二